

AUSTRALIAN ECONOMY HANDBOOK

オーストラリア経済ハンドブック

世界で今、
存在感高まる
オーストラリア



FRANKLIN
TEMPLETON

意外と知らない!?

データで見るオーストラリア



広大な国土と 固有種の楽園

オーストラリアには世界で6番目の広大な国土とコアラやカンガルーなど他では見られないユニークな生き物が数多く生息しています。

国土面積
世界6位
(日本の約20倍)

固有種の数
約1,800
種類



エネルギーで 多様性のある社会

オーストラリアの平均年齢は日本よりも若く、多くの移民を積極的に受け入れる多様性のある社会が形成されています。

平均年齢
約37.2歳
(日本は約48.7歳)

国民の約
3人に1人
は海外生まれ



オーストラリア国旗に 輝く南十字星

オーストラリア国旗は左上のイギリス国旗(ユニオン・ジャック)に加えて以下の2つで構成されています。

左下の星の角
7つ
(6つの州と特別地域)

右半分の星
南十字星
(南半球を代表する星)



Aaa 健全な財政と 魅力的な税制

良好な財政状況などを背景にオーストラリアの国債の格付けは最高位のAaaを維持しています。税制面では、相続税・贈与税が存在しないため富裕層にとって人気の移住先です。

オーストラリアの
国債格付け
Aaa

相続税・贈与税
0%



安定して 豊かな経済

オーストラリア経済は、1992年から2019年までの28年間、先進国で最も長い経済成長を達成しました。1人当たりの名目GDPは、米国に次いで世界2位の豊かな経済力を持つ先進国です。

経済の
連続成長年数
28年

1人当たりの
名目GDP
世界2位



日本を支える 豊富な資源

資源を輸入に頼る日本にとってオーストラリアは、主要な貿易相手国の1つです。液化天然ガス(LNG)の約43%はオーストラリアから輸入するなど、貿易取引において強い結びつきがあります。

日本の
輸入相手国
3位
(中国、米国に次ぐ)

日本の
LNG輸入相手国
1位



世界トップクラスの 教育環境

オーストラリアは、子供の教育に力を入れており、世界の大学ランキングでは100位以内に7校が選ばれています。また留学先としても人気があり、米国、英国に次ぐ人気の留学先です。

世界の大学
ランキング
TOP100位以内に
7校

世界留学先
ランキング
世界3位



相対的に 高い賃金

オーストラリアの最低賃金額(時給)は13.6米ドル相当と日本の約1.6倍の水準です。賃金も長期で安定して上昇しており、より良い賃金や労働条件を求めて、多くの人材が海外から移住しています。

最低賃金額
(時給)
約13.6米ドル
(日本の約1.6倍)

賃金の平均上昇率
(過去10年)
約2.1%
(日本は約0.9%)



(出所) 国土面積:国際連合、2022年時点
固有種の数:IUCN、2023年12月公表値、哺乳類・鳥類・爬虫類・両生類の合計値
平均年齢:国際連合(予測値を含む)、2022年時点、中央値ベース
国民の約3人に1人は海外生まれ:豪州政府統計局、2022年時点
オーストラリアの国債格付け:ブルームバーグ、ムーディーズ自国通貨長期債格付け、2023年12月末時点
相続税・贈与税:豪州政府(2023年12月作成時点)
経済の連続成長年数:IMF
1人当たりの名目GDP:ファクトセット、2022年、人口1,000万人超の国を対象
世界の大学ランキング:World University Rankings 2023
世界留学先ランキング:OECD、2021年時点
日本の輸入相手国、日本のLNG輸入相手国:財務省貿易統計、2022年時点
最低賃金水準:OECD、2022年時点
賃金の平均上昇率(過去10年):OECD、2013年~2022年、年間平均賃金を使用(現地通貨ベース)

多様な魅力を持つオーストラリアにおいて経済に大きな影響を与える「人口」に注目

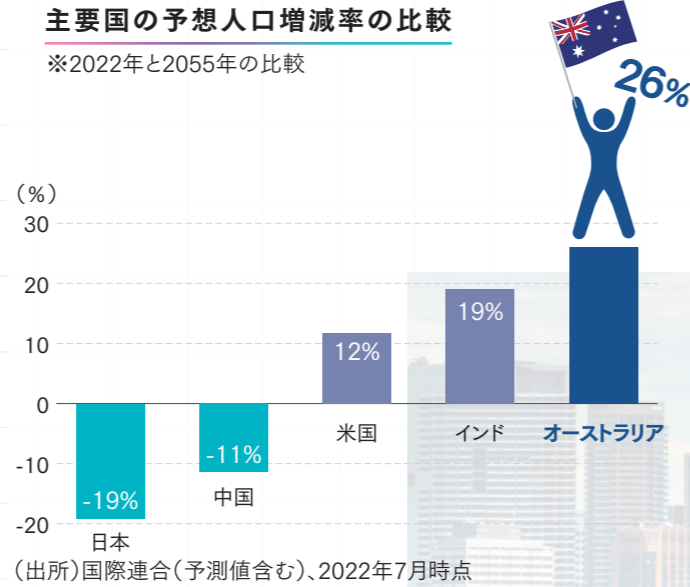
長期的な人口増加と力強い人口動態



米国やインドよりも高いオーストラリアの人口増加率

主要国の予想人口増減率の比較

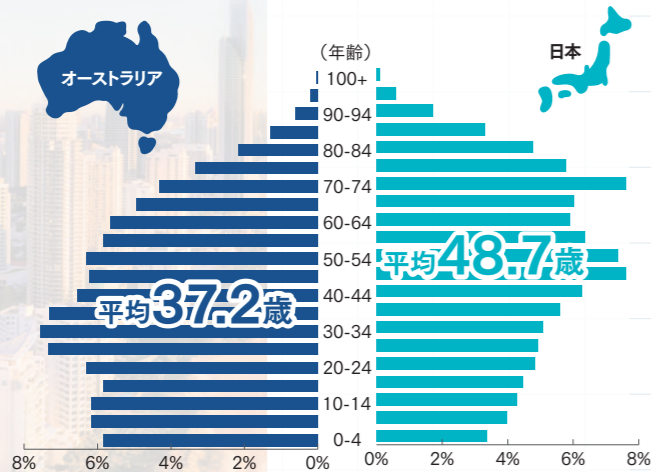
※2022年と2055年の比較



オーストラリアの総人口は、2000年から2022年にかけて約38%*(約1,900万人→約2,600万人)増加しました。将来の人口増加率においては、主要国の中で米国やインドよりも高く、今後も人口は堅調に増加することが予測されています。

*国際連合(予測値含む)、2022年時点

オーストラリアと日本の人口構成の比較



(出所)国際連合、2022年推計値、平均年齢は中央値ベース



消費意欲が高い30歳代が支える人口動態

オーストラリア国民の平均年齢は約37.2歳と少子高齢化が進む日本(約48.7歳)と比較して若者や労働者世代が多い傾向にあります。消費意欲が高いこの年齢層が多いことは、オーストラリア経済の中心である個人消費の押し上げにつながることを期待されます。

移民が支えるオーストラリア



世界中の人材を魅了する国

オーストラリアの人口は、自然増加だけでなく、国外からの移民の流入が大きな増加要因となっています。移民の中では、オーストラリアにとって重要な産業や経済促進につながる高度人材(国際的な功績や高いスキル・能力を持つ人材)に加えて、より良い教育環境を求めて留学するケースも多く見られます。その他にも、相続税・贈与税がゼロという税制上のメリットや温暖な気候、質の高い教育などからオーストラリアは世界の富裕層にとって魅力的な移住先の1つとして注目を集めています。

オーストラリアに集まる人材とは？



ビジネスリーダー

国際的なビジネス経験を持つ経営者や起業家



エンジニア

最先端の技術やソフトウェア開発に携わるエンジニア



富裕層

経済的に余裕があり、理想的なライフスタイルを追求



専門家

世界的に有名な大学や研究機関で活躍する科学者や研究者



留学生

アジアを中心に様々な国籍や文化的背景を持つ学生

※写真はイメージです。

※上記は豪州内務省及び各種資料をもとに移住者の一例を記載したものです。

移住先としての魅力は？



生活環境の豊かさ



高賃金



高度な教育レベル



税制上のメリット

人口増加が経済の活性化を後押し

移民の流入は国内消費や投資の活性化につながっているため、長期的な内需の拡大を後押ししています。



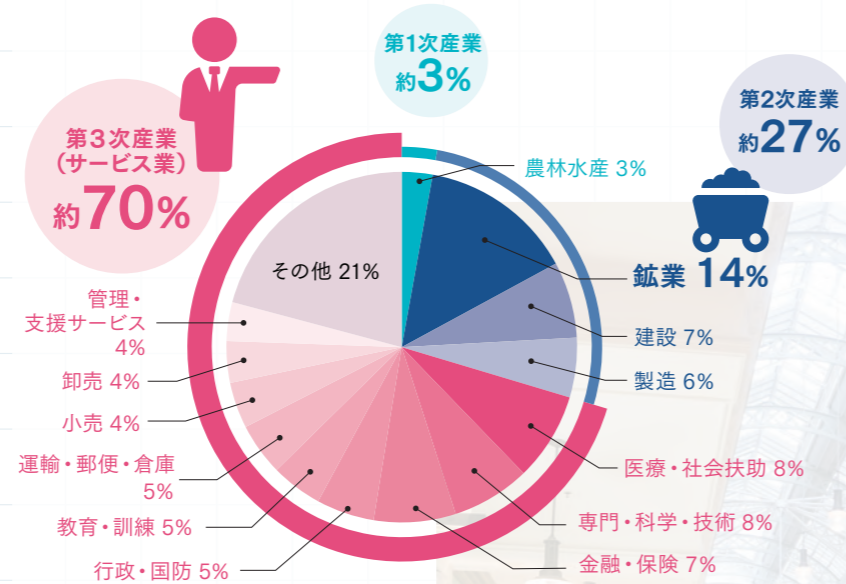
人口増加を原動力に成長するオーストラリア

内需を支えるオーストラリア経済

内需が
約70%を占める
オーストラリア経済

オーストラリアは資源国のイメージが強いため、主な輸出先である中国の景気減速とともにオーストラリア経済も大きく落ち込んでしまうと思いませんか？実際には資源(鉱業)は国内総生産(GDP)の14%を占めるに過ぎず、金融・小売・教育などの内需型の第3次産業(サービス業)がGDPの約70%を占めています。

オーストラリアのGDPの産業別構成比

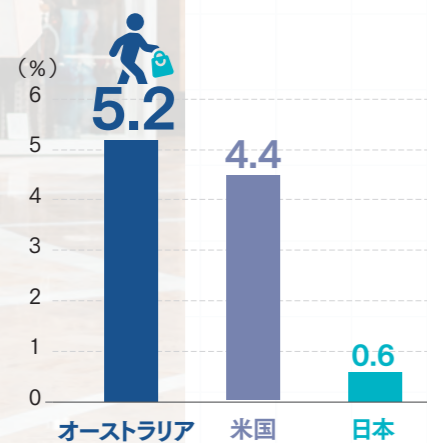


(出所) 豪州政府統計局、2022年度(2022年7月~2023年6月)
※四捨五入のため、合計が100%にならない場合があります。

国内の旺盛な消費
が成長を後押し

内需の柱であるオーストラリアの個人消費は、人口増加を背景に米国、日本を上回る大きな伸びを示しています。「個人が消費をする」ということは、国を活性化させる大事な経済活動の1つであり、オーストラリアの経済成長に繋がっています。

主要国の個人消費市場の伸び率 (年率、過去20年)の比較



(出所) CEIC
(期間) 2003年4Q~2023年3Q
※名目個人消費ベース

今後も長期で安定した拡大が期待されるオーストラリア経済

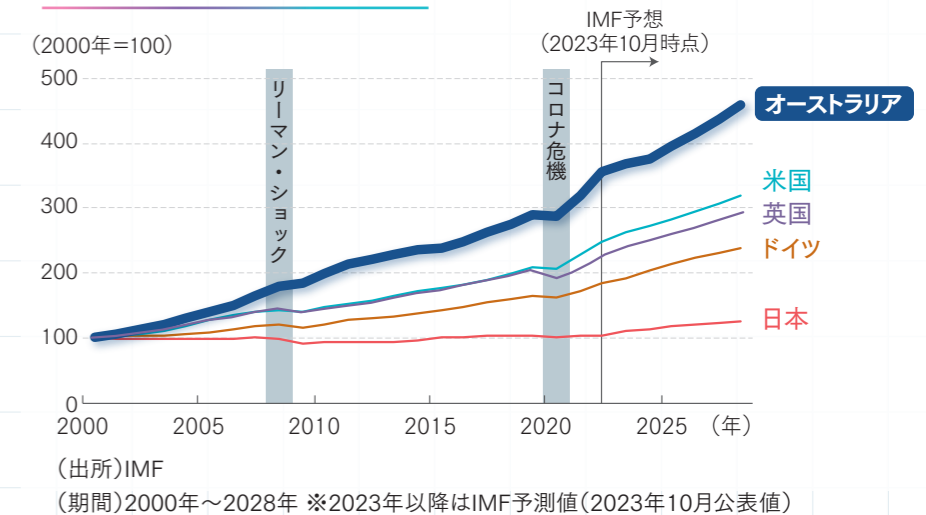
主要国の中でも
相対的に高い成長率

オーストラリアは、他の先進国と比較しても長期に渡り着実に経済成長を続けています。他の先進国が軒並みマイナス成長となったリーマンショック後の2009年においてもプラス成長を達成しました。新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響により、2020年は景気後退となりましたが、2021年はコロナ危機からの正常化が進みプラス成長となり、今後も相対的に高い成長が予想されています。

堅調な内需と
アジア経済の
成長の恩恵

高い成長率の要因には、シドニーやメルボルンなどオーストラリアの都市部でのサービス業を中心とした堅調な内需に加え、地理的にアジア経済の成長の恩恵を受けやすいことが挙げられます。

主要国の名目GDP推移の比較



まとめ

オーストラリア経済の魅力



内需中心の経済でありながら豊富な資源も有するオーストラリア 世界情勢が大きく変化する中で世界から注目される資源とは

世界的な環境志向の高まりが資源の未来を変える

脱炭素移行期には エネルギーの安定供給 の確保が不可欠

世界的に地球温暖化への危機感が高まる中、主要国の間では中長期的な脱炭素社会の実現に向けて環境政策を重視する傾向が強まっています。世界が脱炭素社会を実現するには長期間を要するとみられ、移行期にはエネルギーの安定供給を確保することが不可欠と考えられます。



従来型の資源

地政学リスクの回避から オーストラリアの資源に注目!

オーストラリアは先進国でありながら鉄鉱石だけでなく、石炭、天然ガスなどの豊富なエネルギー資源を抱えています。欧米諸国による資源の脱ロシア化が進む中、代替調達先としてエネルギー供給を支える重要な役割を担うと考えられます。

生産	輸出	LNG (液化天然ガス)
1 オーストラリア	1 インドネシア	1 カタール
2 ブラジル	2 オーストラリア	2 オーストラリア
...	3 ロシア	...
5 ロシア		4 ロシア

(出所)世界国勢図会2023/24
※鉄鉱石、石炭は2020年、LNGは2022年

次世代型の資源 世界のEV普及で 存在感高まるオーストラリアの レアメタルに注目!

電気自動車(EV)の製造には銅やリチウム、ニッケル、コバルトなどの大量の資源が必要とされ、特にレアメタルの確保がEV普及の重要なカギと握るとみられています。オーストラリアにとっては、新たな資源需要が高まる好機となる可能性があります。



埋蔵量	銅	リチウム	ニッケル	コバルト
1 チリ	1 チリ	1 オーストラリア	1 コンゴ民主共和国	1 オーストラリア
2 オーストラリア	2 オーストラリア	2 インドネシア	2 オーストラリア	

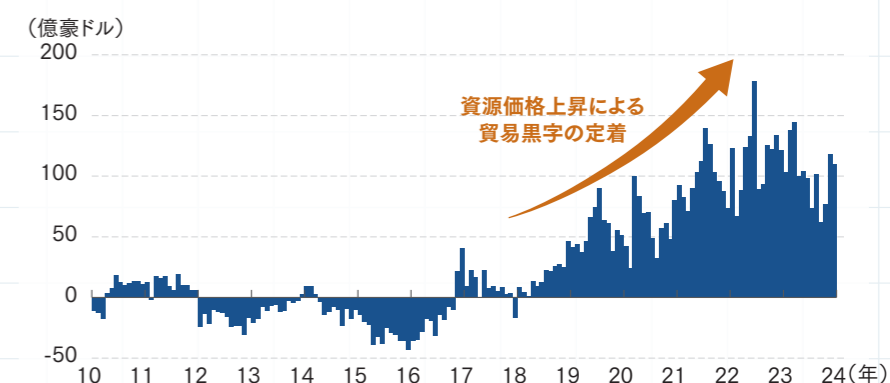
(出所)世界国勢図会2023/24
※2022年

貿易黒字の定着

資源が豊かなオーストラリアは資源価格上昇の恩恵を受け、貿易黒字が続いています。将来においても、ロシアからの代替調達先としての需要や次世代型の資源への注目の高まりなどから、貿易収支の黒字化が継続することが期待されます。



オーストラリアの貿易収支の推移



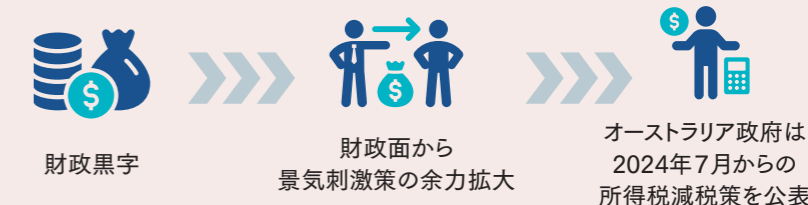
(出所)ブルームバーグ、豪州政府統計局
(期間)2010年1月～2023年12月

TOPIC

オーストラリアは さらなる経済成長を 果たせるか?

2022年度の基礎的財政収支は好調な経済や資源価格の上昇を背景に15年ぶりの黒字となりました。今後は減税などの政府による景気刺激策が経済成長を後押しすることが期待されます。

オーストラリア政府の基礎的財政収支の推移



(出所)豪州財務省 (期間)2005年度～2022年度
※年度は各年7月～翌年6月。

オーストラリア株式市場の特徴

アジア太平洋地域を代表する市場

オーストラリア株式市場は時価総額は約252兆円、上場企業数は2,000社超と十分な規模を有するアジア太平洋地域を代表する金融市場の1つです。



オーストラリア・米国・日本の株式市場の比較

	時価総額	配当利回り	配当性向
	約252兆円	4.4%	68.7%
	約6,908兆円	1.5%	33.8%
	約867兆円	2.4%	37.2%

配当による株主還元を重視

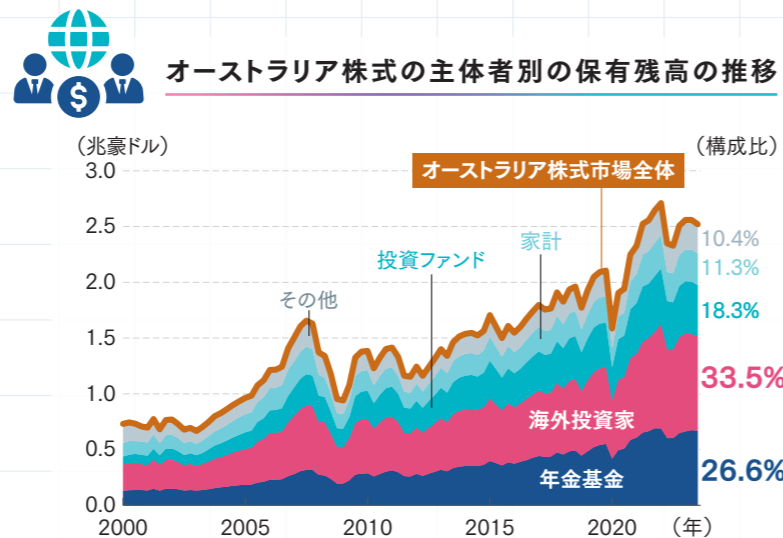
オーストラリア企業は株主還元を重視し、相対的に配当利回りが高く、配当性向も魅力的な水準にあります。

(出所)ブルームバーグ、国際取引所連合、ファクトセット
※2023年12月末時点 ※時価総額はブルームバーグの1米ドル＝141.04円にて円換算。米国はニューヨーク証券取引所とナスダックの合計値。配当利回りは予想配当利回り。配当性向は過去5年(2019年～2023年の平均値)。オーストラリア株はS&P/ASX200指数、米国株はS&P500指数、日本株は東証株価指数(TOPIX)。

数々の危機を乗り越えてきたオーストラリア株式市場

株式市場を支える海外投資家と年金基金による持続的な資金流入

オーストラリアの株式市場は、数々の危機を乗り越えて長期で成長を遂げています。保有者の内訳を見ると、海外投資家のシェアが最も大きく、グローバルで注目を集めている市場であることがわかります。さらに、スーパーアニュエーションという国内の年金基金からの安定した資金流入が、市場の長期的な成長を支える重要な要因となっています。



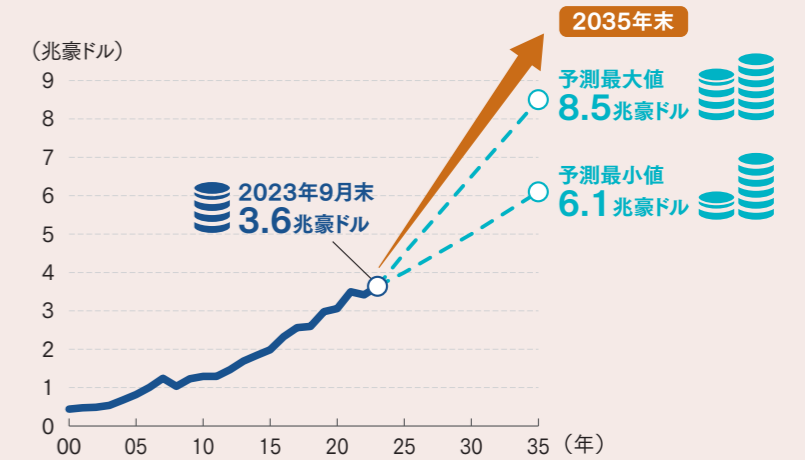
(出所) 豪州政府統計局
(期間) 2000年1Q～2023年3Q

TOPIC

株式市場を支える強固な年金制度

オーストラリアでは会社が給与額の一定割合を拠出する「スーパーアニュエーション(年金基金)」という年金制度が存在します。業界予測によれば、スーパーアニュエーションの総資産は2023年9月末の3.6兆豪ドルから2035年には最大で8.5兆豪ドルに拡大が見込まれており、中長期的に年金資金の流入が豪州株の安定的な下支え役となることが期待されます。

拡大するスーパーアニュエーションの総資産



(出所) 豪州政府統計局、豪州スーパーアニュエーション基金協会
(期間) 2000年～2023年 ※2023年は9月末時点の数値 ※予測は豪州スーパーアニュエーション基金協会が集計する業界予測(2023年9月末時点)

投資信託に関する留意点

投資信託のリスクについて(=投資元本を割り込むことがあります)

- 投資信託は、一般的に、株式や債券といった値動きのある有価証券等を投資対象としますので、組入有価証券等の価格の下落や、組入有価証券等の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資を行っている投資信託の場合には、為替の変動により、損失を被ることがあります。
- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り投資元本を割り込むことがあります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様はに帰属します。投資信託は預貯金と異なります。詳しくは投資信託の投資信託説明書(交付目論見書)のリスクに関する説明部分をご覧ください。

投資信託の手数料について

- 投資信託は、一般的に、申込手数料、信託報酬、換金(解約)手数料、信託財産留保額等の手数料または費用がかかります。これらに加えて、その他の費用として、信託事務等に関する諸費用(監査費用、印刷費用、受益権の管理事務費用等)、有価証券売買時の売買手数料、資産を外国で保管する場合はその保管料等がかかります。
- 投資者の皆様が実際に負担する手数料・信託報酬等の種類ごとの金額および当該金額の合計額は、投資信託の種類、実際のお申込金額、保有期間等により異なるため表示できません。投資信託を保有する際に必要となる種類毎の費用につきましては、当該投資信託の投資信託説明書(交付目論見書)にてご確認ください。また、お申込手数料等につきましては、当該投資信託の販売会社にお問い合わせください。

その他の留意事項

- 分配することができる投資信託であっても、分配原資が少額等の場合や基準価額が下落した場合には、分配金が支払われない可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

本資料が配布されるセミナー等において、販売会社により投資信託の勧誘が行われることがあります。

フランクリン・テンプレートン・ジャパン

商号：フランクリン・テンプレートン・ジャパン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第417号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当資料に関するご注意

●当資料は、説明資料としてフランクリン・テンプレートン・ジャパン株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものです。●その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●当資料中の記載内容、数値、図表等は作成時点のものであり、将来予告なく変更される場合があります。●当資料は情報提供を目的としてのみ作成されたもので、証券の売買の勧誘を目的としたものではありません。●投資信託は値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますので、組入証券の価格の下落や、組入証券の発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により、損失を被ることがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。基準価額の変動要因となるリスクの詳細は投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。●投資資産の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に帰属します。過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。●投資信託に係る申込手数料は販売会社にご確認ください。●投資信託の運用に係る信託報酬その他の費用等の詳細は投資信託説明書(交付目論見書)の「手続・手数料等」をご覧ください。●投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しいたしますので、必ず内容を十分ご確認のうえご自身で判断ください。●投資信託説明書(交付目論見書)は、取扱販売会社の窓口にご請求ください。●フランクリン・テンプレートン・ジャパン株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第417号)はフランクリン・リソース・インク傘下の資産運用会社です。